

平成 21 年 3 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 リそなホールディングス
代表者名 取締役兼代表執行役社長 檜垣誠司
(コード番号 8308 東証・大証 各一部)

「自己株式取得枠の設定」ならびに「公的資金優先株式の取得および消却」に関するお知らせ

株式会社りそなホールディングスは、本日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式取得枠設定を決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、株式会社整理回収機構に引受けていただいております乙種第一回優先株式及び戊種第一回優先株式(発行価額の総額 1,752 億円)に関し、下記のとおり自己株式として取得することを決定し(取得価額の総額 1,804 億円)、本日、関係当局の承認をいただきましたので、お知らせいたします。

本優先株式の取得は、上記取締役会決議により設定された自己株式取得枠の範囲内で行うものです。取得いたします優先株式に関しましては、取得後速やかに消却を行う予定です。

残る公的資金につきましても、可能な限り早期に返済ができるよう取り組みを強化してまいります。

記

I. 自己株式取得枠の設定の内容

1. 自己株式取得枠の設定を行う理由

「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づく優先株式の取得を行うため、会社法第 459 条第 1 項第 1 号の規定による当社定款第 55 条の規定に基づく会社法第 156 条第 1 項により、取締役会決議により自己株式を取得する枠を設定するものです。

2. 自己株式取得枠の内容

下記の種類および数の株式を、取得価額の総額 2,000 億円を上限に、自己株式として取得するための枠を設定するものであります。

取得する株式の種類	取得する株式の数	株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容	株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額
乙種第一回優先株式	上限 27,220,200 株	金銭	上限 2,000 億円
戊種第一回優先株式	上限 957,600 株	金銭	上限 2,000 億円
—	合算上限 28,177,800 株	—	合算上限 2,000 億円

3. 取得期間

平成 21 年 3 月 10 日から平成 21 年 3 月 13 日まで

Ⅱ. 公的資金優先株式の取得および消却の内容

会社法第 157 条第 1 項の規定に基づき、前記 I . 記載の自己株式取得枠の範囲内で、下記のとおり当社優先株式を自己株式として取得するものです。

なお、取得いたします優先株式に関しては、取得後速やかに消却を行う予定です。

1. 乙種第一回優先株式

(1) 取得株式の総数	: 27,220,200 株
(2) 取得価額	: 1株につき、6,426 円
(3) 取得価額の総額	: 174,917,005,200 円
(4) 取得予定日	: 平成 21 年 3 月 13 日

2. 戊種第一回優先株式

(1) 取得株式の総数	: 957,600 株
(2) 取得価額	: 1株につき、5,763 円
(3) 取得価額の総額	: 5,518,648,800 円
(4) 取得予定日	: 平成 21 年 3 月 13 日

なお、本件取得による当社の連結自己資本比率に対する影響は、平成 20 年 12 月末のリスクアセットを基準として試算した場合、0.9%程度となります。

(ご参考)

平成 20 年 12 月末の当社の連結自己資本比率(第二基準(国内基準)) 14.74%・Tier1 比率 11.11%

以上

【ご参考】公的資金の残高一覧

(単位:億円)

	残高(実績)	残高(実績)	残高(予定)		備考
	15年9月末 (1)	20年12月末	本件実施後 (注1) (2)	返済額 (注1) (2)-(1)	
公的資金合計	31,280	23,055	20,852	▲10,427	
優先株式	25,315	19,988	18,235	▲7,080	
早期健全化法	8,680	3,352	1,600	▲7,080	
乙種	4,080	1,633	—	▲4,080	本件完済
丙種	600	600	600	—	
戊種	3,000	119	—	▲3,000	本件完済
己種	1,000	1,000	1,000	—	
預金保険法	16,635	16,635	16,635	—	
第1種	5,500	5,500	5,500	—	
第2種	5,635	5,635	5,635	—	
第3種	5,500	5,500	5,500	—	
劣後ローン	3,000	450	—	▲3,000	
金融安定化法	2,000	—	—	▲2,000	17年10月完済
早期健全化法	1,000	450	—	▲1,000	21年3月完済予定
普通株式	2,964	2,616	2,616	▲347	17年2月27億円返済 20年6月144億円返済 20年12月175億円返済

(注1) 平成21年3月31日返済予定の公的資金永久劣後ローン450億円を差し引いた金額を記載。

(注2) 単位未満切捨て。